

2026 年 7 月 31 日 全 8 頁

Indicators Update

2026 年 6 月雇用統計

失業率は 2.5%と前月から横ばい、就業者数は減少

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 2026 年 6 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5%と、前月から横ばいだった。失業者数は小幅ながら 3 カ月ぶりに増加（前月差+1 万人）した。他方、就業者数は 3 カ月ぶりに減少（同▲36 万人）したが、4、5 月に上振れしていた反動とみられ、高水準を維持している。総じて見れば、雇用環境は前月から概ね横ばいで推移したとみられる。
- 2026 年 6 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.18 倍（前月差+0.01pt）と 4 カ月ぶりに小幅に上昇した。新規求人倍率は 2.16 倍（同+0.05pt）と前月から上昇した。
- 先行きの雇用環境は堅調に推移しよう。労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。ただし、下振れリスクは小さくない。中東情勢を巡る不確実性が依然として高い状況が続いており、原油の価格高騰や供給不足が長期化すれば、企業収益の悪化を通じて雇用調整が進む恐れがある。トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）や日中関係の悪化の影響にも引き続き注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2026年					
			1月	2月	3月	4月	5月	6月
労働力調査	完全失業率	季調値	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5 %
	有効求人倍率	季調値	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18 倍
	新規求人倍率	季調値	2.11	2.10	2.15	2.11	2.11	2.16 倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	2.5	3.4	3.1	3.6	3.3	- %
	所定内給与	前年比	3.0	3.4	3.4	3.3	3.0	- %

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

6月の完全失業率：2.5%と前月から横ばい

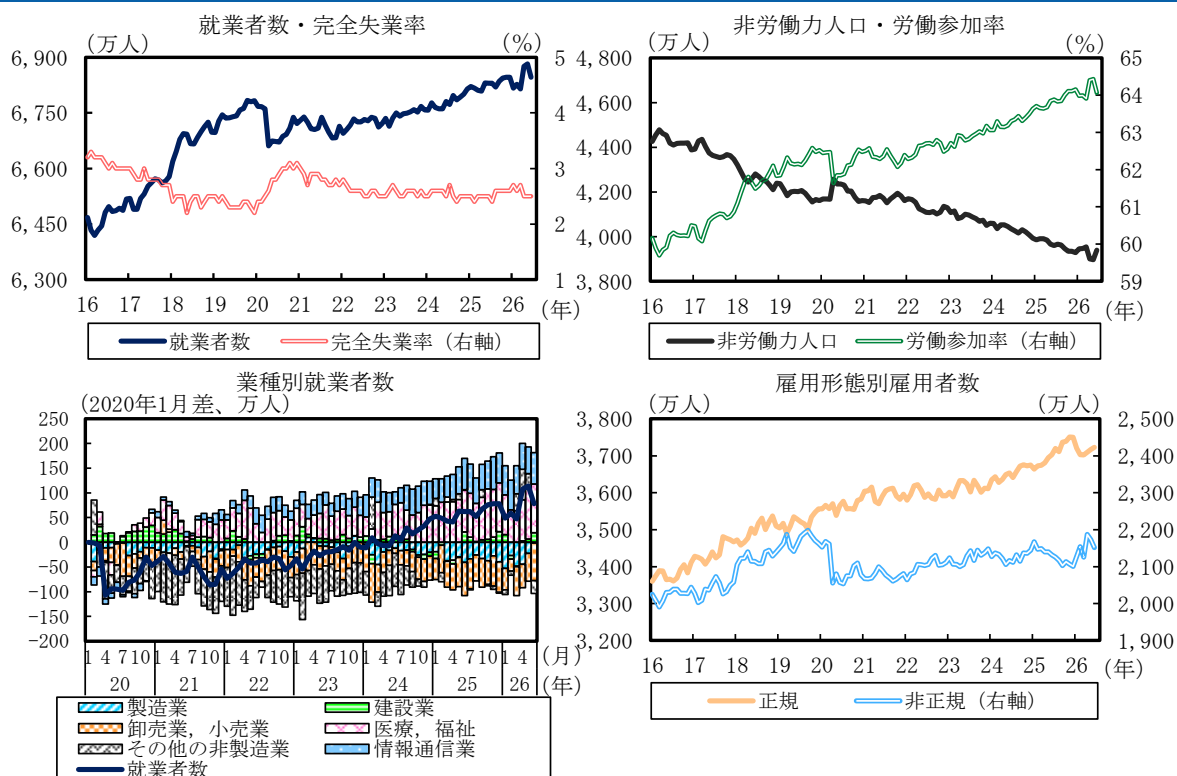
2026年6月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月から横ばいだった（**図表2左上**）。失業者数は小幅ながら3カ月ぶりに増加（前月差+1万人）した。他方、就業者数は3カ月ぶりに減少（同▲36万人）したが、4、5月に上振れしていた反動とみられ、高水準を維持している。総じて見れば、雇用環境は前月から概ね横ばいで推移したとみられる。

失業者数を求職理由別に見ると、いずれも小幅な変化だった。「自発的な離職による者」（前月差+1万人）と「勤め先や事業の都合による離職」（同+1万人）は小幅に増加した。「定年又は雇用契約の満了」は横ばいだった。他方、「新たに求職」（同▲2万人）は小幅に減少した。（巻末の**雇用概況①下段左**）。

就業者数を業種別に見ると、「学研究、専門・技術サービス業」や「宿泊業、飲食サービス業」を中心に、その他の非製造業が大きく減少した（**図表2左下**）。「卸売業、小売業」や「医療、福祉」も減少した。他方、「製造業」、「建設業」、「情報通信業」は増加した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は3カ月連続で増加（前月差+6万人）し、非正規雇用者は2カ月連続で減少（同▲21万人）した（**図表2右下**）。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

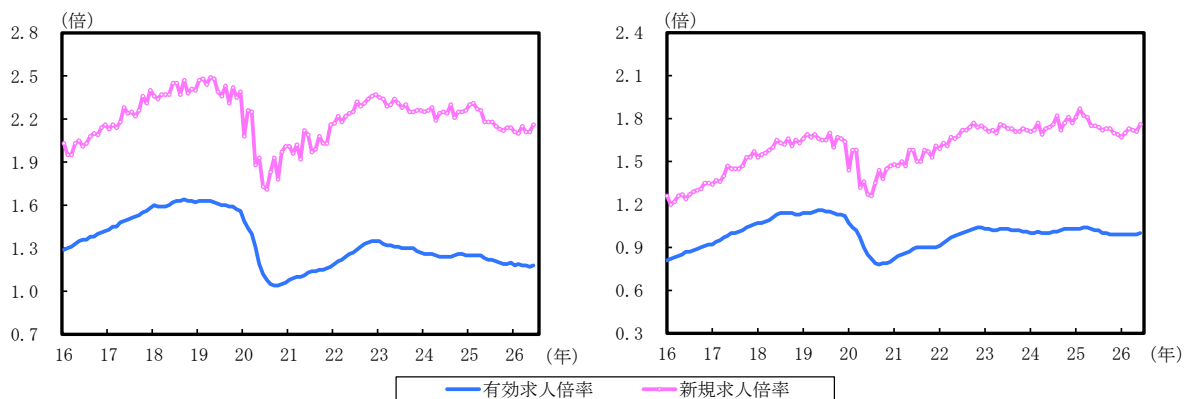
6月の新規求人倍率：求職は減少した一方で求人は増加し、前月から上昇

2026年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍（前月差+0.01pt）と4カ月ぶりに小幅に上昇した。新規求人倍率も2.16倍（同+0.05pt）と前月から上昇した（図表3左）。

求人側の動きを見ると、有効求人数（前月比+0.9%）は3カ月連続で増加し、新規求人数（同+1.0%）は2カ月ぶりに増加した（図表4左）。求職側では、有効求職者数（同▲0.1%）は3カ月ぶりに減少し、新規求職申込件数（同▲1.1%）は2カ月連続で減少した。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.00倍（前月差+0.01pt）とわずかながら15カ月ぶりに上昇した。新規求人倍率は1.76倍（同+0.05pt）と3カ月ぶりに上昇した（図表3右）。

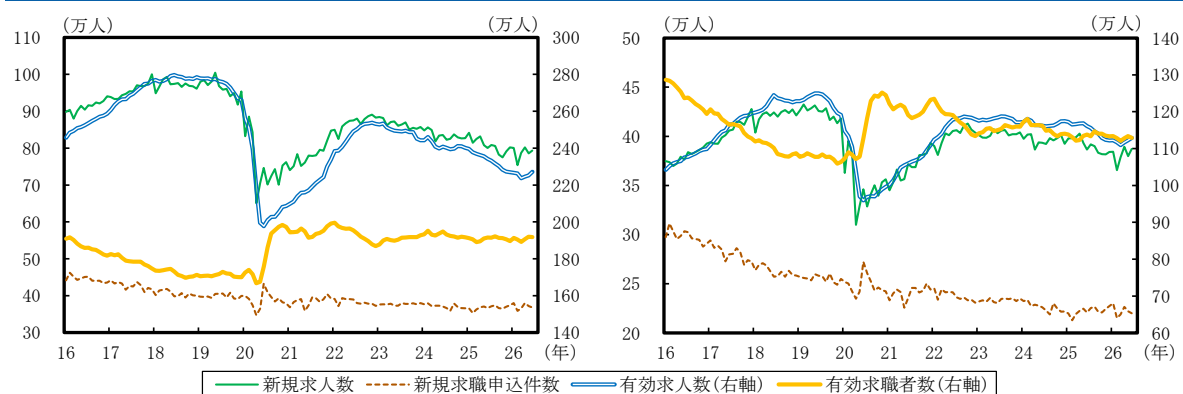
図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。

（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。

（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

先行き：堅調な推移を見込むも、中東情勢などの下振れリスクは小さくない

先行きの雇用環境は、堅調に推移することを見込んでいる。労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。日本労働組合総連合会（連合）が7月3日に公表した第7回（最終）回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）が企業規模計で5.01%と、前年（5.25%）をやや下回るものの、高水準を維持している¹。300人未満の中小組合では4.69%と前年（4.65%）をわずかながら上回り、中小企業の積極的な姿勢が目立った。

ただし、下振れリスクは小さくない。とりわけ中東情勢の影響には注意が必要だ。6月17日に米国とイランが戦闘終結等に関する覚書に署名したものの、両国間ではその後も攻撃の応酬が繰り返されている。中東情勢は依然として不確実性が高い状況にある。

覚書が履行されることでホルムズ海峡の安全な航行が確保されることが期待されるが、原油等の供給網の正常化には時間を要するとみられる。そのため、輸入原油価格の高止まりや、必要量の石油関連製品の確保が困難な状況がしばらく続く可能性がある。特に原油高は価格上昇が広く波及するため、企業収益の悪化を通じて幅広い業界で雇用調整が進む恐れがある。さらに、先行きが不透明な状況が長引けば、企業が採用活動を縮小することも懸念される。

中東情勢のほか、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）²を受け、対米輸出への悪影響が拡大する恐れがある。さらに、日中関係の悪化が長期化・深刻化するリスクも懸念される。中国人訪日客数の回復の遅れや³、レアアース（希土類）などの調達難⁴が発生する可能性がある。これらの要因が労働需要を下押しする可能性には引き続き注意が必要だ。

¹ 日本労働組合総連合会（連合）「[3年連続の5%超え！～2026春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～](#)」（2026年7月3日）

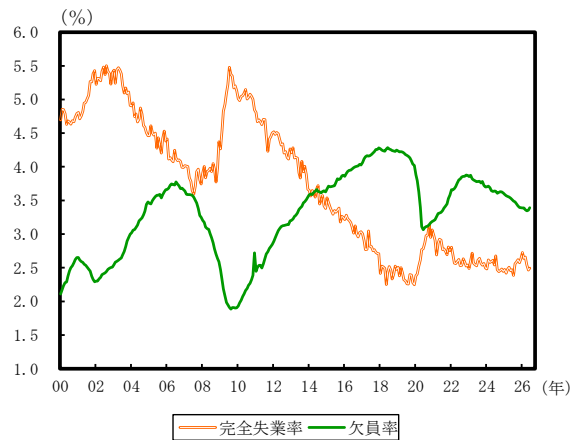
² トランプ米政権は7月24日に新たな関税措置を発動した（日本経済新聞 電子版「[トランプ政権が新関税発動、日本12.5% 中間選挙へ看板政策継続](#)」（2026年7月24日））。

³ 詳細は、山口茜「[インバウンドに忍び寄る外部ショック](#)」（大和総研レポート、2026年4月9日）を参照。

⁴ 中国政府は6月29日、軍民両用（デュアルユース）品目の対日輸出禁止の対象リストを、防衛関連企業を中心に40の企業・団体に拡大した（日本経済新聞 電子版「[中国、軍民両用品の対日輸出禁止第2弾 三菱電機系や日鋼特機など](#)」（2026年6月29日））。

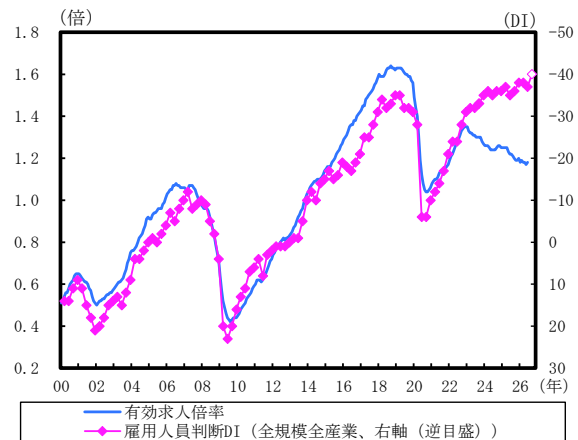
雇用概況①

完全失業率と欠員率



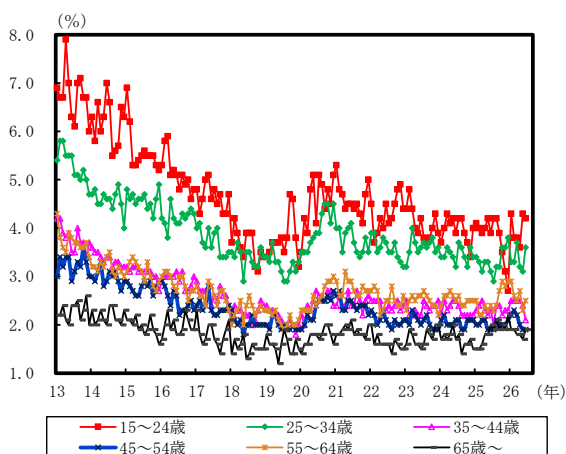
(注1) 欠員率＝(有効求人数-就職件数) / (雇用者数+有効求人数-就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



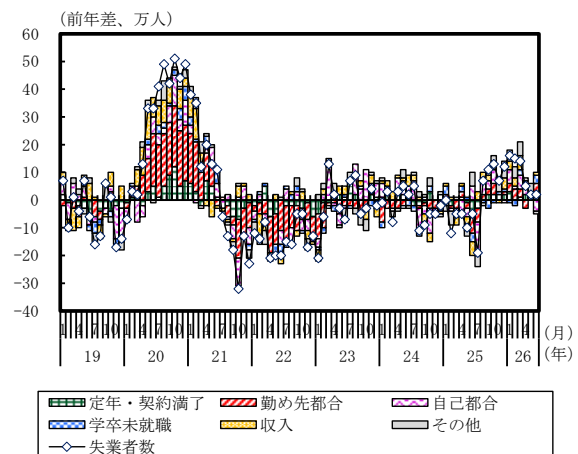
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



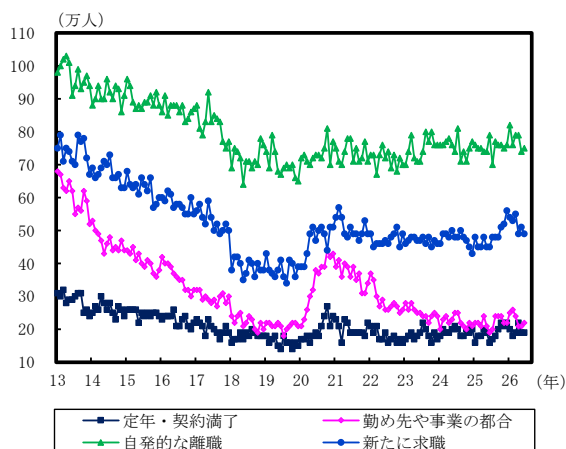
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



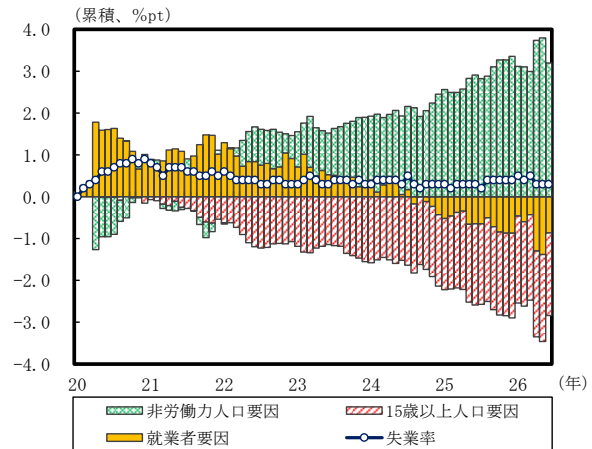
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

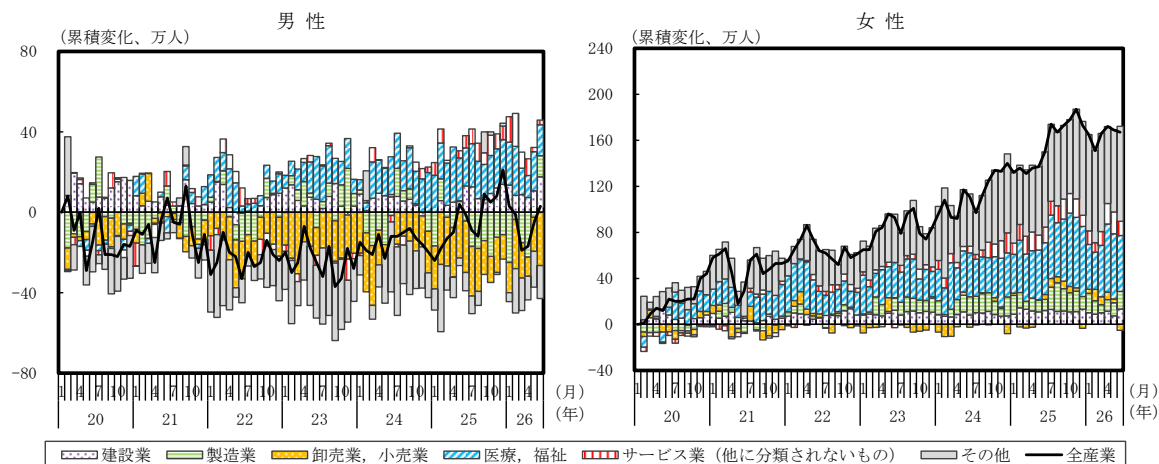
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

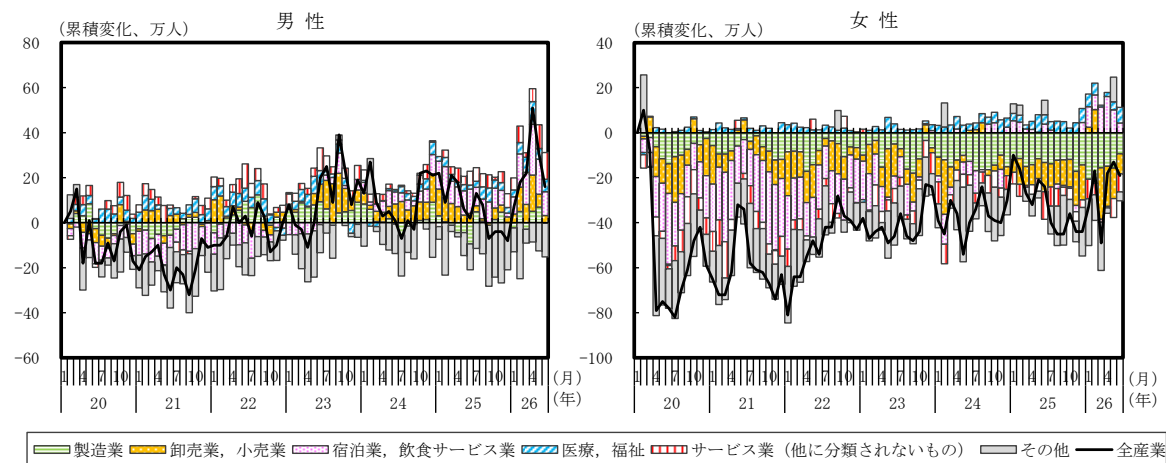
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



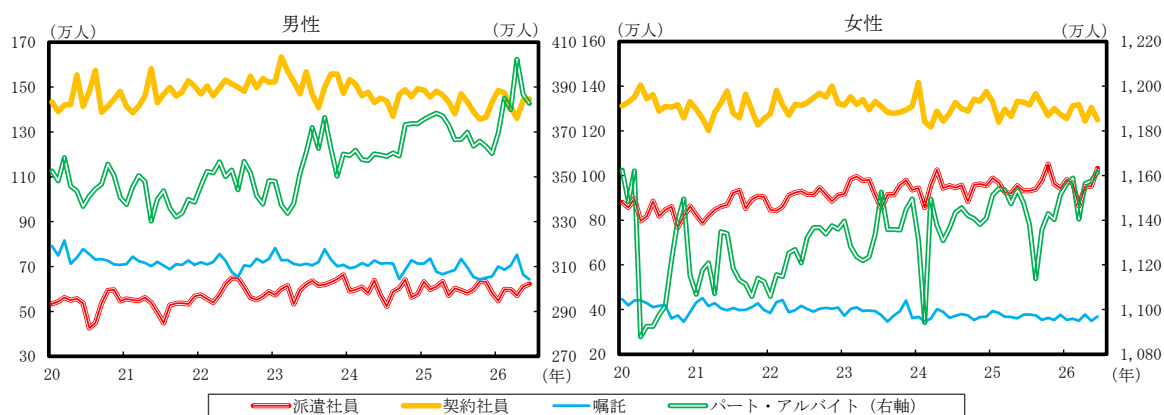
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

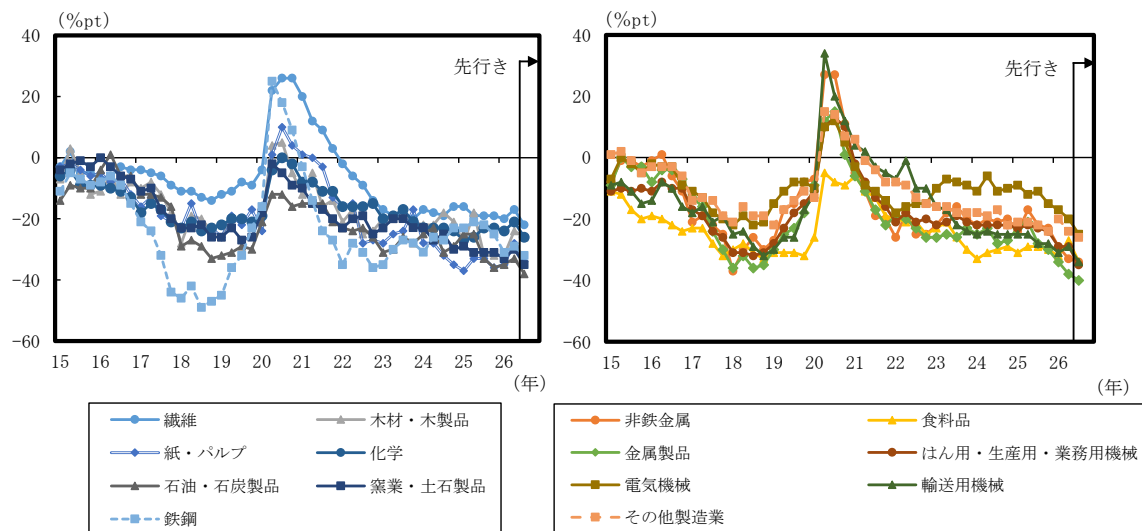
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

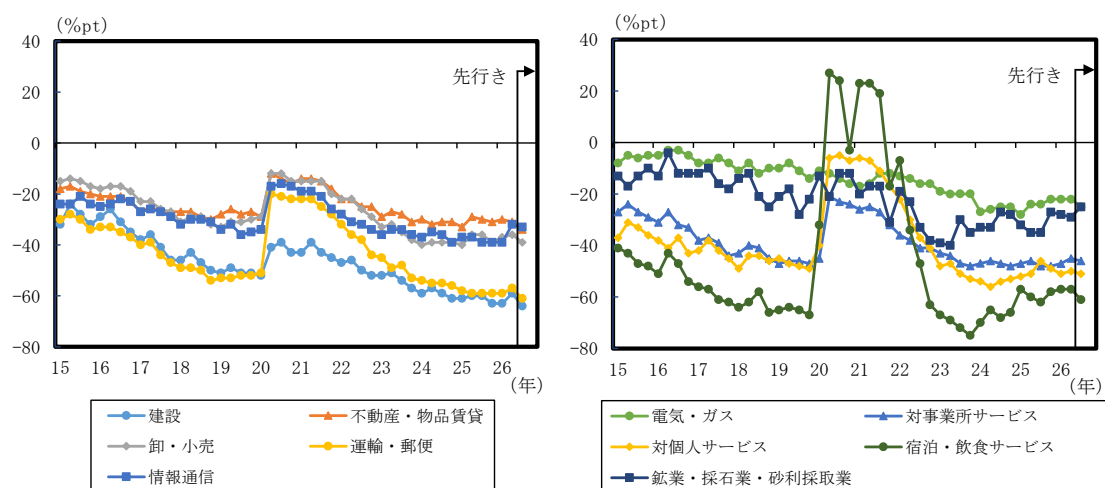
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

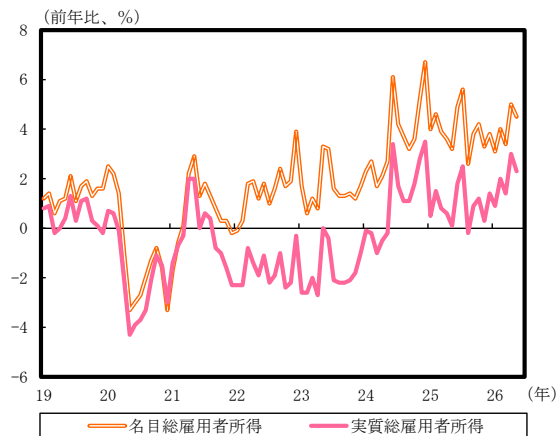


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

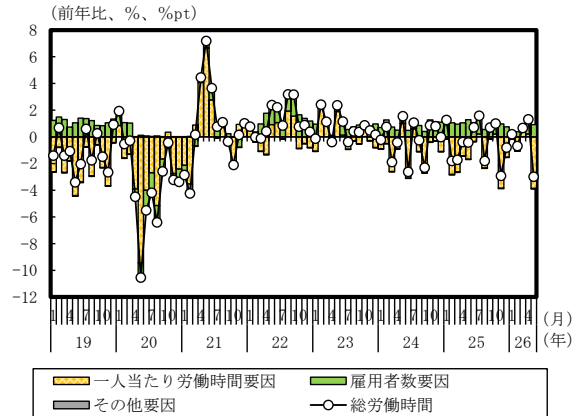
賃金概況

総雇用者所得



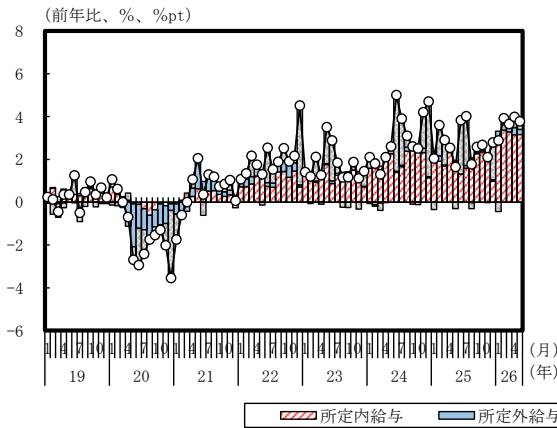
(注) 実質化は家計最終消費支出デフレーターによる。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

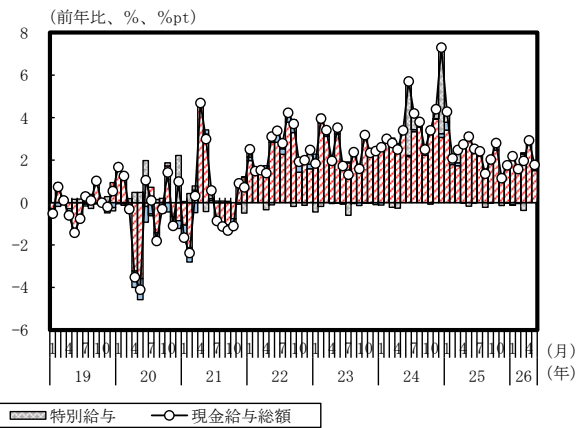


(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

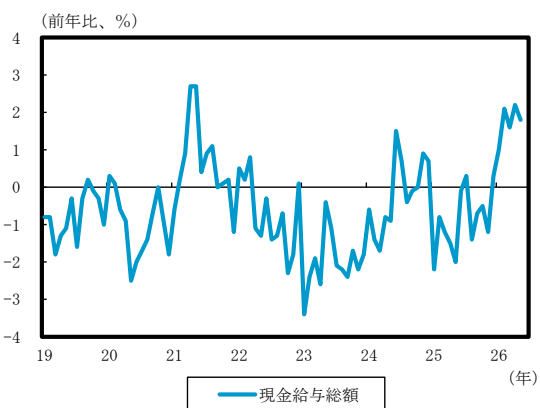
現金給与と総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



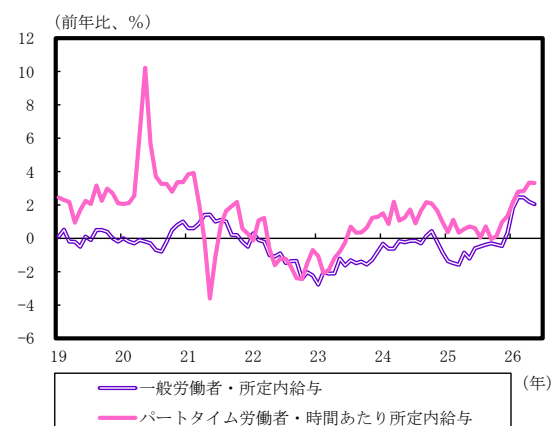
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



実質賃金（左：就業形態計・現金給与と総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(注) 実質化はCPI（総合）による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 実質化はCPI（総合）による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成